

愛称：円のソムリエ
 アムンディ・ジャパン・プラス
 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）
 第10作成期

第55期（決算日 2015年8月18日）
 第56期（決算日 2015年9月18日）
 第57期（決算日 2015年10月19日）
 第58期（決算日 2015年11月18日）
 第59期（決算日 2015年12月18日）
 第60期（決算日 2016年1月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りましょう、よろしくご愛顧申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムディ・ジャパン・プラス債券ファンド

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第6作成期	31期 (2013年8月19日)	9,878	40	△2.2	10,531	0.2	95.9	538
	32期 (2013年9月18日)	9,804	40	△0.3	10,579	0.5	98.4	511
	33期 (2013年10月18日)	9,930	40	1.7	10,672	0.9	96.7	504
	34期 (2013年11月18日)	9,909	40	0.2	10,669	0.0	98.6	476
	35期 (2013年12月18日)	9,788	40	△0.8	10,682	0.1	98.2	397
	36期 (2014年1月20日)	9,758	40	0.1	10,687	0.1	94.9	375
第7作成期	37期 (2014年2月18日)	9,792	40	0.8	10,733	0.4	96.6	374
	38期 (2014年3月18日)	9,819	40	0.7	10,724	△0.1	96.0	327
	39期 (2014年4月18日)	9,792	40	0.1	10,748	0.2	96.8	314
	40期 (2014年5月19日)	9,870	40	1.2	10,759	0.1	96.6	311
	41期 (2014年6月18日)	9,734	40	△1.0	10,776	0.2	97.4	297
	42期 (2014年7月18日)	9,838	40	1.5	10,817	0.4	97.1	291
第8作成期	43期 (2014年8月18日)	9,938	30	1.3	10,844	0.3	96.9	298
	44期 (2014年9月18日)	9,838	30	△0.7	10,818	△0.2	100.0	284
	45期 (2014年10月20日)	10,057	30	2.5	10,879	0.6	96.0	290
	46期 (2014年11月18日)	10,006	30	△0.2	10,909	0.3	98.1	257
	47期 (2014年12月18日)	10,150	30	1.7	11,051	1.3	96.2	255
	48期 (2015年1月19日)	10,308	30	1.9	11,193	1.3	93.5	254
第9作成期	49期 (2015年2月18日)	10,139	30	△1.3	10,976	△1.9	98.0	218
	50期 (2015年3月18日)	10,133	30	0.2	11,055	0.7	96.5	219
	51期 (2015年4月20日)	10,242	30	1.4	11,100	0.4	95.6	224
	52期 (2015年5月18日)	10,033	30	△1.7	11,045	△0.5	98.3	216
	53期 (2015年6月18日)	9,912	30	△0.9	11,011	△0.3	98.2	203
	54期 (2015年7月21日)	9,878	30	△0.0	11,032	0.2	98.5	187
第10作成期	55期 (2015年8月18日)	9,969	30	1.2	11,067	0.3	98.1	179
	56期 (2015年9月18日)	9,938	30	△0.0	11,109	0.4	96.0	174
	57期 (2015年10月19日)	10,001	30	0.9	11,124	0.1	98.0	171
	58期 (2015年11月18日)	9,911	30	△0.6	11,134	0.1	98.1	173
	59期 (2015年12月18日)	9,877	30	△0.0	11,203	0.6	99.1	173
	60期 (2016年1月18日)	9,950	30	1.0	11,258	0.5	95.8	175

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

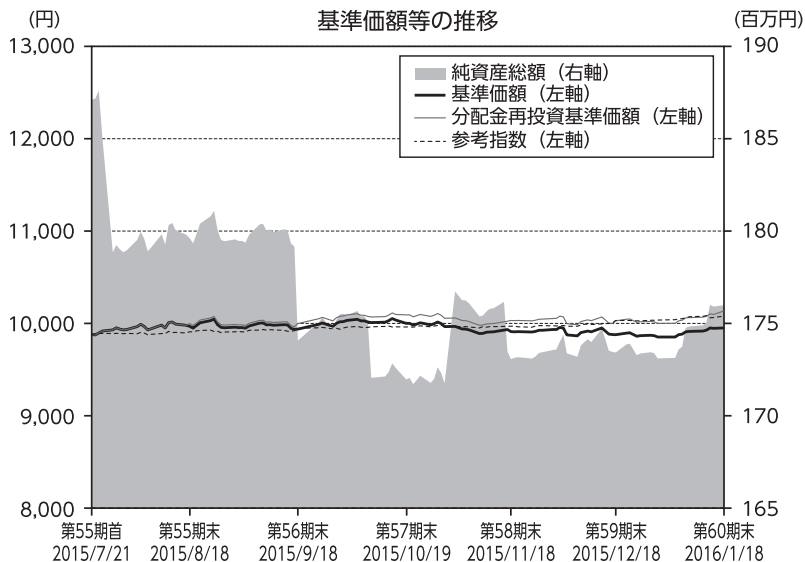
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第55期	(期 首) 2015年7月21日	円 9,878	% —	11,032	% —	% 98.5
	7月末	9,935	0.6	11,048	0.1	98.6
	(期 末) 2015年8月18日	9,999	1.2	11,067	0.3	98.1
第56期	(期 首) 2015年8月18日	9,969	—	11,067	—	98.1
	8月末	9,959	△0.1	11,067	△0.0	96.2
	(期 末) 2015年9月18日	9,968	△0.0	11,109	0.4	96.0
第57期	(期 首) 2015年9月18日	9,938	—	11,109	—	96.0
	9月末	10,018	0.8	11,098	△0.1	85.7
	(期 末) 2015年10月19日	10,031	0.9	11,124	0.1	98.0
第58期	(期 首) 2015年10月19日	10,001	—	11,124	—	98.0
	10月末	9,965	△0.4	11,142	0.2	97.9
	(期 末) 2015年11月18日	9,941	△0.6	11,134	0.1	98.1
第59期	(期 首) 2015年11月18日	9,911	—	11,134	—	98.1
	11月末	9,933	0.2	11,139	0.0	97.7
	(期 末) 2015年12月18日	9,907	△0.0	11,203	0.6	99.1
第60期	(期 首) 2015年12月18日	9,877	—	11,203	—	99.1
	12月末	9,852	△0.3	11,209	0.1	98.3
	(期 末) 2016年1月18日	9,980	1.0	11,258	0.5	95.8

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第55期首	9,878円
第60期末	9,950円
既払分配金 (税込み)	180円
騰落率 (分配金再投資ベース)	2.6%



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年7月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当作成期初から10月上旬にかけて、中国人民元の切り下げをきっかけとして世界的に株価が下落する中で、世界的に金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- ② 1月上旬から当作成期末にかけて、世界的に株価が大幅に下落したことから、世界的に金利が低下したこと

下落要因

- ① 10月下旬から11月上旬にかけて、米国の利上げ観測が高まったことにより海外金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ② 12月中旬から12月末にかけて、FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の引き上げが決定されたことから、海外金利が上昇したこと

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第55期～第60期 (2015年7月22日 ～2016年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (15) (16) (3)	0.347% (0.155) (0.160) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) 合 計	4 (0) (1) (3) 39	0.037 (0.004) (0.005) (0.028) 0.384	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用

期中の平均基準価額は9,943円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2015年7月22日から2016年1月18日まで)

決 算 期	第 5 5 期 ～ 第 6 0 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	5,155	6,800	17,682	23,100

(注) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年7月22日から2016年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2016年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第9作成期末(第54期末)	第10作成期末(第60期末)	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		144,273	131,747	175,342

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末12,266,539千口です。

■投資信託財産の構成 (2016年1月18日現在)

項 目	第 10 作 成 期 末 (第60期末)	
	評 価 額	比 率
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	千円 175,342	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,337	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	176,679	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (11,567,114千円) の投資信託財産総額 (16,324,924千円) に対する比率は70.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月18日における邦貨換算レートは1米ドル=117.05円、1英ポンド=166.82円、1デンマーククローネ=17.12円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年8月18日)	(2015年9月18日)	(2015年10月19日)	(2015年11月18日)	(2015年12月18日)	(2016年1月18日)現在
	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末
(A) 資 産	180,263,639円	179,838,610円	172,617,896円	177,711,704円	174,100,926円	176,679,648円
コール・ローン等	1,464,543	960,642	1,096,482	2,140,593	792,734	1,336,994
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	178,799,096	173,677,968	171,521,414	172,071,111	172,808,192	175,342,654
未 収 入 金	—	5,200,000	—	3,500,000	500,000	—
(B) 負 債	646,544	5,768,535	647,862	4,648,055	674,077	691,331
未 払 収 益 分 配 金	540,517	525,469	515,843	523,870	526,772	530,623
未 払 解 約 金	—	5,117,400	—	3,986,066	—	—
未 払 信 託 報 酬	97,139	106,946	103,512	100,143	99,870	103,487
そ の 他 未 払 費 用	8,888	18,720	28,507	37,976	47,435	57,221
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	179,617,095	174,070,075	171,970,034	173,063,649	173,426,849	175,988,317
元 本	180,172,626	175,156,479	171,947,675	174,623,414	175,590,692	176,874,414
次 期 繰 越 損 益 金	△555,531	△1,086,404	22,359	△1,559,765	△2,163,843	△886,097
(D) 受 益 権 総 口 数	180,172,626口	175,156,479口	171,947,675口	174,623,414口	175,590,692口	176,874,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円	9,938円	10,001円	9,911円	9,877円	9,950円

(注記事項)

作成期首元本額	189,426,456円
作成期中追加設定元本額	9,484,494円
作成期中一部解約元本額	22,036,536円

アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

■ 損益の状況

第55期 自2015年7月22日 至2015年8月18日 第58期 自2015年10月20日 至2015年11月18日
 第56期 自2015年8月19日 至2015年9月18日 第59期 自2015年11月19日 至2015年12月18日
 第57期 自2015年9月19日 至2015年10月19日 第60期 自2015年12月19日 至2016年1月18日

項 目	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配 当 等 收 益	－円	－円	1円	－円	－円	－円
受 取 利 息	－	－	1	－	－	－
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,293,739	95,924	1,716,996	△ 921,310	37,081	1,934,462
売 買 益	2,324,964	106,464	1,743,446	26,830	39,387	1,934,462
売 買 損	△ 31,225	△ 10,540	△ 26,450	△ 948,140	△ 2,306	－
(C) 信 託 報 酬 等	△ 106,027	△ 116,778	△ 113,299	△ 109,612	△ 109,329	△ 113,273
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,187,712	△ 20,854	1,603,698	△ 1,030,922	△ 72,248	1,821,189
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,789,326	△ 3,052,042	△ 3,117,330	△ 1,650,613	△ 2,754,178	△ 2,908,426
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,586,600	2,511,961	2,051,834	1,645,640	1,189,355	731,763
(配 当 等 相 当 額)	(4,951,178)	(4,813,456)	(4,314,110)	(4,036,738)	(3,609,759)	(3,189,002)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,364,578)	(△ 2,301,495)	(△ 2,262,276)	(△ 2,391,098)	(△ 2,420,404)	(△ 2,457,239)
(G) 計 (D+E+F)	△ 15,014	△ 560,935	538,202	△ 1,035,895	△ 1,637,071	△ 355,474
(H) 収 益 分 配 金	△ 540,517	△ 525,469	△ 515,843	△ 523,870	△ 526,772	△ 530,623
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 555,531	△ 1,086,404	22,359	△ 1,559,765	△ 2,163,843	△ 886,097
追 加 信 託 差 損 益 金	2,586,600	2,092,987	1,711,205	1,194,413	744,583	397,470
(配 当 等 相 当 額)	(4,951,267)	(4,394,572)	(3,973,595)	(3,589,689)	(3,165,615)	(2,855,615)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,364,667)	(△ 2,301,585)	(△ 2,262,390)	(△ 2,395,276)	(△ 2,421,032)	(△ 2,458,145)
分 配 準 備 積 立 金	36,451	35,470	34,443	33,694	33,760	34,328
繰 越 損 益 金	△ 3,178,582	△ 3,214,861	△ 1,723,289	△ 2,787,872	△ 2,942,186	△ 1,317,895

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第55期計算期間末における費用控除後の配当等収益(208,193円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,951,267円)および分配準備積立金(368,775円)より分配対象収益は5,528,235円(10,000口当たり306円)であり、うち540,517円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,559円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,813,546円)および分配準備積立金(35,406円)より分配対象収益は4,955,511円(10,000口当たり282円)であり、うち525,469円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益(174,879円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,314,224円)および分配準備積立金(34,778円)より分配対象収益は4,523,881円(10,000口当たり263円)であり、うち515,843円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,673円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,040,916円)および分配準備積立金(33,664円)より分配対象収益は4,147,253円(10,000口当たり237円)であり、うち523,870円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,066円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,610,387円)および分配準備積立金(33,694円)より分配対象収益は3,726,147円(10,000口当たり212円)であり、うち526,772円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(196,898円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,189,908円)および分配準備積立金(33,760円)より分配対象収益は3,420,566円(10,000口当たり193円)であり、うち530,623円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	(2015年7月22日 ~2015年8月18日)	(2015年8月19日 ~2015年9月18日)	(2015年9月19日 ~2015年10月19日)	(2015年10月20日 ~2015年11月18日)	(2015年11月19日 ~2015年12月18日)	(2015年12月19日 ~2016年1月18日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(0.300%)	(0.301%)	(0.299%)	(0.302%)	(0.303%)	(0.301%)
当期の収益	11	6	10	4	4	11
当期の収益以外	18	23	19	25	25	18
翌期繰越分配対象額	276	252	233	207	182	163

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- 平成27年10月14日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文新設のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第10期》

決算日：2016年1月18日

(計算期間：2015年7月22日～2016年1月18日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	率		
6期(2014年1月20日)	11,879	△1.1	10,687	1.7	95.4	5,452
7期(2014年7月18日)	12,321	3.7	10,817	1.2	97.6	8,109
8期(2015年1月19日)	13,196	7.1	11,193	3.5	93.7	11,098
9期(2015年7月21日)	12,925	△2.1	11,032	△1.4	98.8	14,083
10期(2016年1月18日)	13,309	3.0	11,258	2.0	96.1	16,324

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

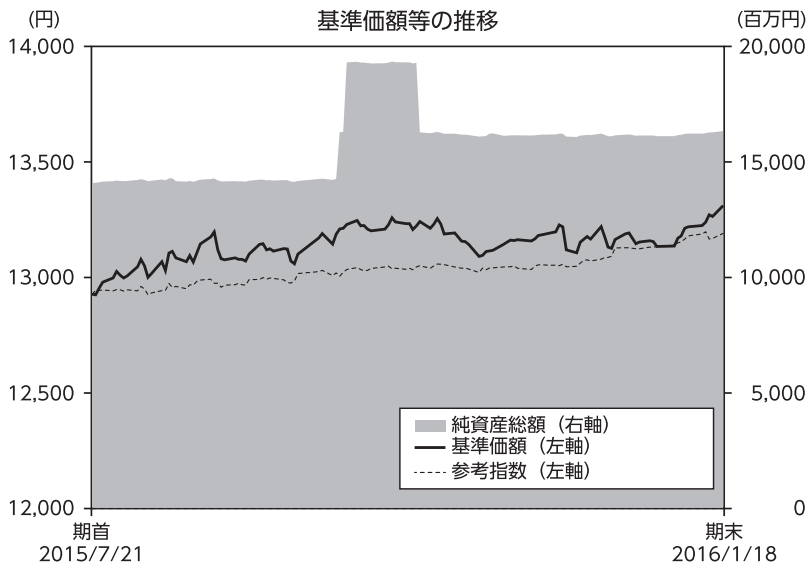
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	率	
(期首) 2015年7月21日	12,925	—	11,032	—	98.8
7月末	13,003	0.6	11,048	0.1	98.8
8月末	13,082	1.2	11,067	0.3	96.7
9月末	13,208	2.2	11,098	0.6	85.8
10月末	13,186	2.0	11,142	1.0	98.3
11月末	13,192	2.1	11,139	1.0	98.3
12月末	13,132	1.6	11,209	1.6	98.7
(期末) 2016年1月18日	13,309	3.0	11,258	2.0	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	12,925円
第10期末	13,309円
騰落率	3.0%



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注2) 参考指数は、2015年7月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期初から10月上旬にかけて、中国人民元の切り下げをきっかけとして世界的に株価が下落する中で、世界的に金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ② 1月上旬から当期末にかけて、世界的に株価が大幅に下落したことから、世界的に金利が低下したこと

下落要因

- ① 10月下旬から11月上旬にかけて、米国の利上げ観測が高まったことにより海外金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ② 12月中旬から12月末にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の引き上げが決定されたことから、海外金利が上昇したこと

【投資環境】

<世界の国債市場>

当期は、2度にわたる株式市場の大幅下落や原油価格の低迷により、投資国の10年物国債利回りは低下しました。

米国では、中国人民元の切り下げをきっかけとして中国経済の先行きに対する不安が高まったこ

とにより株価や原油価格が大幅に下落したことから、10年物国債利回りも大きく低下しました。12月には、FOMCにおいて決定された政策金利の引き上げを織り込む形で10年物国債利回りは上昇しました。1月から当期末にかけては、世界的に株価が大きく下落したことを受けて、10年物国債利回りは低下しました。

欧州でも、英国、デンマークの10年物国債利回りは米国と同様に期を通じて低下しました。日本では、日銀による追加金融緩和が行われたことや日銀の国債買入れによる需給面での下支えもあり、10年物国債利回りは緩やかに低下しました。

【ポートフォリオ】

当期初、為替ヘッジ後の利回りが高い米国国債、英国国債、デンマーク国債や、リスクの低い日本国債に投資しました。10月には、為替ヘッジ後利回りが低下した英国国債を全売却し日本国債のウェイトを引き上げました。11月には、為替ヘッジ後利回りが高いデンマーク国債のウェイトを引き上げ、日本国債のウェイトを引き下げました。1月には、英国国債のウェイトを小幅に引き上げ、期末時点では米国国債、英国国債、デンマーク国債、日本国債に投資しました。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2015年7月22日 ～2016年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1円 (1)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.004	

期中の平均基準価額は13,133円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年7月22日から2016年1月18日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国 債 証 券	4,935,609	4,811,709
外 国	ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル
	イ ギ リ ス	千英ポンド	千英ポンド
	デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
	国 債 証 券	20,471	12,945
	国 債 証 券	5,630	14,824
	国 債 証 券	182,402	23,540

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 主要な売買銘柄 (2015年7月22日から2016年1月18日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	
	千円	千円	
第340回利付国債(10年)	2,716,462	第336回利付国債(10年)	1,963,828
DGB 1.75 11/15/25(デンマーク)	2,365,277	UKT 2.25 09/07/23(イギリス)	1,946,743
第339回利付国債(10年)	2,219,147	第337回利付国債(10年)	1,933,757
T 2.375 08/15/24(アメリカ)	1,045,440	T 1.75 05/15/23(アメリカ)	848,482
DGB 1.5 11/15/23(デンマーク)	863,802	UKT 2.75 09/07/24(イギリス)	423,563
UKT 2.09/07/25(イギリス)	682,511	DGB 1.5 11/15/23(デンマーク)	419,247
T 2.25 11/15/24(アメリカ)	664,979	第340回利付国債(10年)	403,416
T 2.02/15/25(アメリカ)	435,181	UKT 2.09/07/25(イギリス)	378,050
T 2.5 05/15/24(アメリカ)	315,048	T 2.375 08/15/24(アメリカ)	372,176
UKT 2.25 09/07/23(イギリス)	294,812	T 2.25 11/15/24(アメリカ)	344,819

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2015年7月22日から2016年1月18日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年1月18日現在）

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,200,000	4,289,452	26.3	—	26.3	—	—
合 計	4,200,000	4,289,452	26.3	—	26.3	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ー印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	51,800	53,216	6,228,947	38.2	—	38.2	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 3,500	千英ポンド 3,651	609,130	3.7	—	3.7	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 246,000	千デンマーククローネ 266,732	4,566,455	28.0	—	28.0	—	—
合 計	—	—	11,404,533	69.9	—	69.9	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第339回利付国債（10年）	0.4	1,900,000	1,941,382	2025/6/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	2,300,000	2,348,070	2025/9/20
合 計			4,200,000	4,289,452	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	T 2.02/15/25	2.0	3,800	3,794	444,129	2025/2/15
	T 2.25 11/15/24	2.25	19,100	19,495	2,281,940	2024/11/15
	T 2.375 08/15/24	2.375	18,100	18,669	2,185,307	2024/8/15
	T 2.5 05/15/24	2.5	10,800	11,256	1,317,569	2024/5/15
小 計					6,228,947	
国 債 証 券	(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
	UKT 2.09/07/25	2.0	1,800	1,854	309,434	2025/9/7
	UKT 2.25 09/07/23	2.25	1,700	1,796	299,696	2023/9/7
小 計					609,130	
国 債 証 券	(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	DGB 1.5 11/15/23	1.5	124,000	134,106	2,295,894	2023/11/15
	DGB 1.75 11/15/25	1.75	122,000	132,626	2,270,560	2025/11/15
小 計					4,566,455	
合 計					11,404,533	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2016年1月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
15,693,985	96.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	630,939	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,324,924	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（11,567,114千円）の投資信託財産総額（16,324,924千円）に対する比率は70.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年1月18日における邦貨換算レートは1米ドル=117.05円、1英ポンド=166.82円、1デンマーククローネ=17.12円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	27,848,332,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	294,957,407
公 社 債 (評 価 額)	15,693,985,608
未 収 入 金	11,799,635,523
未 収 利 息	46,697,090
前 払 費 用	13,057,143
(B)負 債	11,523,408,600
未 払 金	11,523,408,600
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	16,324,924,171
元 本	12,266,539,024
次 期 繰 越 損 益 金	4,058,385,147
(D)受 益 権 総 口 数	12,266,539,024口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,309円

(注記事項)

期首元本額	10,896,226,317円
期中追加設定元本額	3,866,955,237円
期中一部解約元本額	2,496,642,530円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	12,122,795,769円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	131,747,430円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	11,995,825円

■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	107,261,824円
受 取 利 息	107,261,824
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	322,618,771
売 買 益	989,529,793
売 買 損	△666,911,022
(C)そ の 他 費 用 等	△ 615,671
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	429,264,924
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,187,050,988
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,244,064,763
(G)解 約 差 損 益 金	△801,995,528
(H) 計 (D + E + F + G)	4,058,385,147
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,058,385,147

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- 平成27年10月14日付で、信用リスク集中回避のための投資制限に関する条文新設のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント